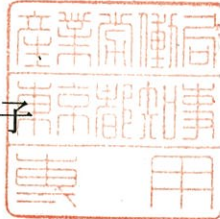


令和3年2月5日

公益社団法人経済同友会

代表幹事 櫻田 謙悟 様

東京都知事 小池 百合子



「出勤者数の7割削減」に向けたテレワークの取組強化について（要請）

都は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、事業者の皆様へ「出勤者数の7割削減」に向けて、「週3日・社員の6割以上」のテレワーク実施をお願いしております。都内企業のテレワーク導入率は、1月前半の57.1%から1月後半は63.5%まで上昇し、都がこれまで行った調査では、最高の導入率となりました。この間の皆様の取組に御礼申し上げます。

しかしながら、新規感染者数等は依然として高い水準にあり、更なる取組の強化が必要です。このため、一都三県で緊急事態措置の期間を「テレワーク集中実施期間」として設定し、テレワークの実施率の向上を図ることとしております。

事業者の皆様においては、終日のテレワークが難しい職場でも、半日・時間単位の「テレハーフ」の実施など、テレワークの柔軟な活用等による取組を進めるとともに、宿泊施設をサテライトオフィスとして提供する都の事業をご利用いただくなど、テレワークの一層の推進を改めてお願いいたします。

また、今回新たに、一都三県の身近な民間サテライトオフィスを一日無料体験や利用料割引等の特典をつけて提供するキャンペーンを実施することいたしました。特典を利用できるサテライトオフィスの施設情報については、「TOKYOテレワークアプリ」で発信してまいりますので、従業員の方にご活用いただけるよう周知をお願いいたします。

貴団体の加盟企業・団体等に、テレワークの一層の強化について、改めて働きかけていただきますよう、ご協力をよろしくお願いいたします。